

存在感を高めつつある印僑とその機会 ～ アフリカに着目して ～

NRI インド クロスファンクショナルコンサルティンググループ
 コンサルタント 安井 瞭

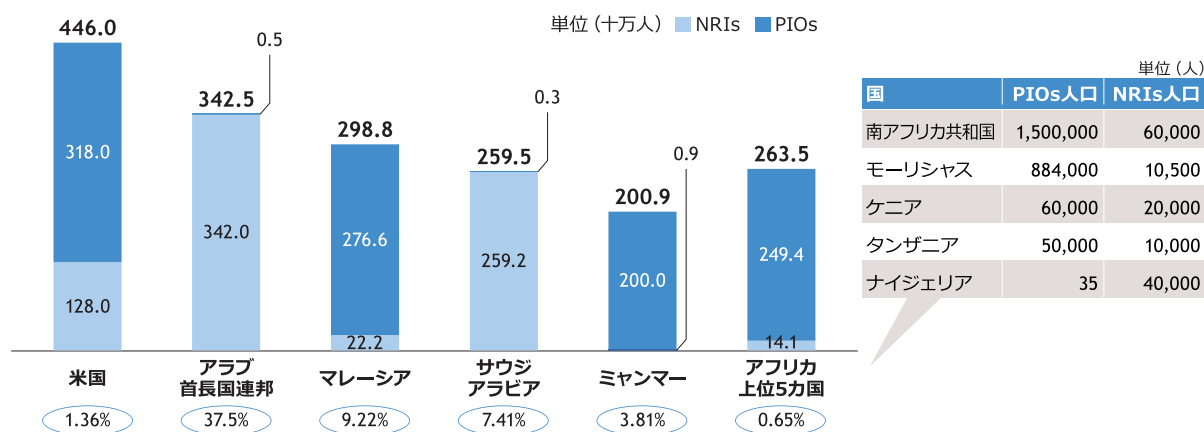
印僑とは、海外に移住したインド人およびその子孫であり、インド国籍を持つ NRIs(Non-Resident Indians)と持たない PIOs(Persons of Indian Origin) に大別される。主に北米・中東・東南アジア・アフリカ地域に多く、全世界で約 3,200 万人の印僑が存在する。印僑は世界でも高いプレゼンスを発揮しつつあり、近年では英国のリシ・スナク首相(3世)の就任などが記憶に新しい。その他、Microsoft 社 CEO のサティア・ナデラ氏、IBM 社 CEO のアービンド・クリシュナ氏(いずれも 1世)など、政界・財界で活躍する印僑が後を絶たない。

印僑は世界中に分布しているが、中でも注目される地域は「グローバル経済の最後の成長ラストフロンティア」と称されるアフリカである。アフリカの印僑の人口は南アフリカ共和国、モーリシャス、ケニア、タンザニア、ナイジェリア、ウガンダなどの特定の国に集中している。米国や中東地域の印僑が主に IT や建設業の「労働者」として従事しているのに対し、アフリカの印僑は金融や小売などのビジネス分野で企業を設立し、各国・地域の経済を支えているケースが多い。例えばケニアの印僑系金融グループ Meghraj グループは、金融、コンサルティング、医療などのさまざまな分野での活動を通じ、ケニアのみならず東アフリカ地域の経済に貢献をしている。その他、南アフリカの自動車販売最大手の Motus 社(南アフリカ)、コングロマリットの Ruparelia グループ(ウガンダ)などの印僑系の企業が東・南アフリカ地域で存在感を高めている。

インド政府も印僑を重要なビジネスパートナーとして認識し、各種政策を進めている。アフリカとの関係で言えば、2015年に開催された第3回インド・アフリカフォーラムサミットの成果文書である「2015年インド・アフリカフォーラムサミット：インド・アフリカ戦略協力枠組み」が挙げられる。同文書では貿易分野、経済分野などの強化に加えて、印僑とインド政府とのパートナーシップの強化を目的とした、アフリカにおける大使館数の増加を打ち出している。アフリカの印僑の属性を見てみるとインド国籍を持たない PIOs の人口・割合が共に高く、アフリカにおける印僑数が多い上位5カ国の PIOs 人口のみに着目してみると米国・マレーシアに次いで多い数となる。このような背景から、近年、南アフリカ、モーリシャス、ケニアなどの特に PIOs 人口が多い国を起点としてアフリカへ投資を行うインド企業が増加しており、アフリカ在住の PIOs がアフリカ進出のカギを握っていると考えられている^{*1}。近年では、2017年に三井物産がアフリカにおける消費市場向けの事業拡大を目指し、東アフリカに強みを持つドバイの印僑系企業の ETG 社へ出資を行うなどの事例が存在する。

長期的視点でアフリカに代表されるラストフロンティアへの事業拡大を目指す際、インドを起点として、印僑をどのように生かすかが重要なカギの一つではないだろうか。

図表 アフリカ・世界の印僑数上位5カ国の印僑数とその内訳



注) 楕円(だえん)内の数字は、各国・地域の人口に占める印僑の割合を示す
 出所) インド外務省発表資料「Population of Overseas Indians (2018)」よりNRI作成

*1 POLICY CENTER FOR THE NEW SOUTH (2021). The Indian Diaspora in Africa: An instrument of New Delhi' Soft Power in the Continent <https://www.policycenter.ma/opinion/indian-diaspora-africa-instrument-new-delhi-soft-power-continent>